

細田さかえ 後援会 だより

西柏郡柏書町大庭1307-15
TEL/FAX 68-3683

あけましておめでとうございます

ごあいさつ



柏書町議会議員
細田 さかえ

昨年四月皆様の暖かいご支援によりまして、二期目の町議会へ送っていただき厚くお礼申し上げます。

合併後五年が経過し、町長も替わり、議員も改選となりましたが、合併前には想像もしなかった、経済不況、政権交代などに新しい感覚で対応する必要があります。

地方財政は依然厳しく、更に世界規模の経済不況により失業、雇用不足、所得の減少と深刻な状況になっています。今後、更に少子高齢化と過疎化が同時進行する本町にとって財源の確保と、生活の安定、安全安心のまちづくりに特化する必要があります。

私は、「人によさしい元気なまちづくり」を掲げて選挙を戦いました、この実現に向けて力一杯取り組んでまいります。

財政状況(マイナスイ十億円)

- ① 合併直前の平成十六年度一般会計は八十六億円であったが、二十年度七十五億円、二十一年度(十二月補正)七十八億円と総額で十億円も財政規模が縮小している。
- ② 普通建設事業は縮減の一途であり、公共事業に依存している田舎ほど地域経済が疲弊している。
- ③ 財政規模が縮小しているため、建設事業や公共施設の改修費などが減少し、結果的に人件費、扶助費、維持費などの比率が高まり、経常収支比率は九十三%とさきわめて高い。
- ④ 一般会計の借入金残高が八十九億円(二十年度末)で、一年当りの元利償還が十一億三千万円と高い、近年減少傾向にあるものの財政規模が小さくならぬば公債費比率は上がるため、今後の学校給食費改修、公共施設の更新などに注視しなければならぬ。

今後の財政見通し

- ① 最終的には合併町一本算定により、現状より四億円減額。
- ② 人口減等により交付税が年一億円減額。
- ③ 町税は、厳しき経済情勢により法人住民税約二十%減、個人住民税六%減など年一億円の減額。

年六億円(概算)一般財源の減額は、とりもたずなく厳しい財政運営を強いられることになる。必ず必要とされる人件費、扶助費、維持費、公債費などに手をつけなければならぬ。

第二次総合計画の策定

- ① 一般質問より(町長答弁)
- ② 今後十年で経常一般財源が年約六億円も減少する見込みであり、次期総合計画では充分考慮しなければならぬ。
- ③ 公共建物の耐用年数について、専門家等の現地調査も踏まえて見極めた。きちんと管理、補修しながらできるだけ長く使用したい。
- ④ 小中一体型校舎の新築については、必要性、緊急性、財政状況などを総合計画で検証する。



学校の耐用年数は

- ① 一般質問より(答弁)
- ② 教育委員会が想定している、鉄筋校舎の耐用年数四十七年は税法の原価償却年数であり、建物の寿命を表すものではない。

同法では木造住宅二十二年、鉄製遊具十年、児童用机五年、テレビ五年、パソコン四年と償却期間がきわめて短く実際の使用実態とは大きく異なっている。

(教育長答弁)
税法で定める法定耐用年数として、ひとつの目安とした。

〔問〕住民説明会で、溝口小、溝口中は耐用年数がきわまり、耐震補強をしても耐震年数が伸びない、耐震補強をしているが、単なる原価償却の年数を建物の寿命として説明されると判断を願う。

〔答〕年数は言っていないが、機会をみて耐用年数について住民の方にも説明するつもりです。

〔問〕税法の耐用年数は以前、最長六十五年であったものが、税制調査会の答申により五十年に短縮されている。建築技術が向上するなかで、実在の耐用年数とは関係なく税法改正されたようだ。建物の実態を専門家により調査して判断すべきではないか。

〔答〕耐震診断でコンクリートの中性化なども調査しているが、今後検討したい。

〔問〕本町の耐震補強工事は遅れに遅れている、子供達の安全のために議論の余地はない。耐震補強が必要で二部小、溝口小、八郷小、岸本小、溝口中は、来年度から着手し三年くらいで完了すべきではないか。

〔答〕教育長答弁)
学校教育検討専門委員会で結論を出していただく、財政的な検討も必要である。

来年度からの工事着手は明言されなかつたが、耐震工事の計画は教育委員会決定済みである。

〔問〕これ以上の遅れは許されぬ。溝口の一休型説明会新築は決定したかのような住民説明が行われている。校舎を新築するより、耐震補強工事費のほうがはるかに安い。

〔答〕将来は中校統合も視野に入れて、現地調査により十五年・二十年の耐用年数があれば、補強工事をして現状でお使用する選択もある。

皆様のご意見をお待ちしております。